

令和8年度鮫川村地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

鮫川村は阿武隈山系の頂上部に位置し、標高は320mから650mで農地は沢に沿って谷戸状に散在している。そのため、小さな農地や傾斜地、未整備の農地も多い。今後は農地を集約など農業機械が効率よく作業できるほ場整備が必要である。作業効率改善により、余った時間を他種の栽培をすることで農家の収益改善が見込まれる。

去年は主食用米高騰の影響を受けて、WCS用稲及び飼料用米の作付けが大幅に減少し、主食用米の作付けが拡大した。令和8年度もその傾向は続きそうであるが、主食用米の価格は変動が想定されるので、支援内容の見直しは慎重に検討する。

65歳以上の人口の割合が45%であり、農業者全般にも高齢化が進んでいる。そして後継者不足が深刻で、今後、加速度的に離農が進むと考えられる。これからの後継者育成のためには、若者が魅力を感じられる収益性の高い農業に取り組む必要がある。有機栽培を取り入れた付加価値の高い農産物生産への取組の転換を図り、スマート農業を導入し効率の良い農業に積極的に取り組む。

そのためにも産地交付金で支援を行い、小規模な経営体が可能な限り中山間地域の農地を維持管理し、収益性の高い農業が実現できる施策を、整備・施行していくことが重要である。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

(1) 適地適作の推進

大豆、えごま、野菜などの畑作物については、徹底した排水対策、土壌改良が重要であることから、土壌分析を推奨して土壌改良の元データとする。それにより、村全体のほ場条件等の検討を行い、畑作物に適したほ場での作付の推進を図る。

(2) 収益性・付加価値の向上

阿武隈山系の頂上部に位置する鮫川村は、都市部と比較して自然豊かな環境に恵まれており水源地もある。自然環境と共存した農業生産を行うことが重要であり、病害虫防除や雑草防除における農薬の使用を最小限に抑える必要がある。令和8年度より環境保全型農業にも取り組むので、関係各位と情報交換を行い、環境にやさしい農業に取り組む。

鮫川村農産物加工・直売所手まめ館と協力し、安全安心な環境で栽培された農産物を生産していることを村内外に発信し、収益性や付加価値の向上を図る。

(3) 生産コストの低減

飼料用米の収益を上げるためには単収の向上、低コスト生産技術の導入や農地の集積・集約化が重要となる。このため、温湯種子消毒や疎植栽培等の生産技術の普及を図る。

(4) 持続可能な農業生産

畜産農家から発生する牛ふん堆肥等の有機質肥料を施用した資源循環による土づく

りを行い、将来にわたり持続可能な農業生産の推進を図る。

また、近年は天候不順による豪雨災害も増えている。中山間地域の水田は自然のダムという側面もあるため、需給環境の安定に向けた新規需要米の作付けを推進する。

(5) 鳥獣被害対策の徹底

近年、イノシシによる被害が増えてきている。栽培期間全体を通して被害があることから、電気柵の設置による対策を基本として、水田周辺の環境整備も推進し、生産収量の確保と収益力向上を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

(1) 地域の農地の在り方

鮫川村においても、水田農業における高齢化の課題、担い手の確保が急務となっている。近年、集落営農組織として水田活用での大豆栽培に取り組む農家が現れたことで、他集落でも同じような動きが起こり始めている。

鮫川村のような中山間地域においては、平場と比較してほ場条件のよい水田が少ない。道路に面した遊休化されているほ場については、団地化するなどして作業効率の向上を図ると共に、村の特産である大豆やえごま等の作付の推進を図り、将来的に畑地化を進める。

(2) ブロックローテーション体系の構築

現在ブロックローテーション等の取り組みは行われていないが、地域農業者や関係機関との協議を行い、ブロックローテーション体系の構築に向けて検討する。

近年の大豆収量減の要因の一つに連作障害があげられる。ブロックローテーションは連作障害に効果があると思われるので、大豆生産者へ取組を推奨する。

(3) 水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

鮫川村はほとんどの集落において中山間地域直接支払交付金制度を活用しており、令和7年度から始まる第6期についてもほとんどの集落が参加の意向である。そのため、関係機関や集落の代表者と前年度同様の現地確認を行い、ほ場に合った農作物の作付ができないか、農業者を含めた話し合いを行い、次年度以降のブロックローテーションの取組や畑地化支援等について推進する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

自然環境を生かした安心安全な米作りを推進するため、減化学肥料及び減農薬を目指した鮫川村独自のブランド「鮫川村特別栽培米」を推進し、需要に応じた米生産の確立を進めるとともに、消費者が望む高付加価値の米作りに取り組む。

(2) 備蓄米

需要に応じた米生産を推進するため、早期に安定した収入が見込める備蓄米を推進する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

新規需要米の中心となる作物に位置付け、購入先（JA）と連携し、計画的な生産を推進する。また、産地交付金を活用し、多収品種の作付け推進と合わせ、収穫量向上、及びスマート農業を活かした低コスト生産栽培技術の確立を図る。

主食用米の価格高騰で主食用米の作付け面積が拡大し、飼料用米の作付け面積が減少している。今後、主食用米の価格変動を想定して、支援条件は変更しないで継続していく。

イ 米粉用米

現状の作付面積はないが、米肥組合等の方針作成者と協力して計画的な生産を推進する。また、米粉の消費拡大を図るため、村・商工会・生産者で組織された任意の団体が運営する鮫川村農産物加工直売所手まめ館と連携して米粉の活用に取り組む。

ウ 新市場開拓用米

該当なし

エ WCS 用稲

畜産の自給飼料を増やし循環型農業を推進するため、本村にとっては極めて重要な作物である。このことから、産地交付金を活用し生産ほ場の団地化と地下水位の高いほ場の排水対策など生産環境の改善を整えることや、低コスト生産栽培技術を施行し、高水準で維持している生産面積を確保、継続していく。

オ 加工用米

該当なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については昨年度に続き作付面積はないが、今後、安定生産・品質向上に資する取組として、ほ場に適した品種の導入などを推進し、作付再開を目指す。

大豆については長年の継続栽培の影響のためか品質の低下が顕著にみられる。対策としては連作障害対策の緑肥作物の鋤き込み、及び土壌分析による土壌改良も有効手段であるため推進していく。また、今まで実施していた徹底した排水対策と雑草対策も重要である。産地交付金を活用し単収向上に資する取組や省力化栽培等の推進を図る。

本村では、有機肥料を施用する土づくりや環境に配慮した栽培方法と、大量生産によらない小規模生産の特性を生かし、手間をかけた品質の高い大豆生産を推奨する。また、手まめ館と連携し、大豆を活用した農業の6次化を推進する。

飼料作物については、肉用繁殖牛、乳用牛の自給飼料を確保するため現状維持とし、将来的に畑地化を進める。

(5) そば、なたね

そば、なたねについては該当なし。

(6) 地力増進作物

地力増進作物（エン麦）を栽培し、田にすき込みを行い、地力増進と連作障害回避として当年度又は次年度の作付けにつなげる。特に大豆の連作障害による収量減対策には効果が期待できるので作付拡大を推奨していく。

(7) 高収益作物

① 野菜

地産地消を推進する鮫川村学校給食センターで作られる学校給食の野菜の村内産品自給率の向上を図り、村内の子どもたちに安全安心な地元産の野菜を食べてもらい、また、同じく地元の手まめ館で村内外の消費者に村の野菜を購入してもらうため、産地交付金を活用することで特に需要の多い作物の作付を奨励する。

② えごま

えごまについては昨今の健康ブームにより需要が高まっている。えごまを活用した村ブランド品の生産には欠かせない作物なので、産地交付金を活用して実需者が

求める量を確保するため作付を奨励する。

③ その他の高収益作物

こんにゃく芋、小豆、青大豆、落花生については鮫川村の手まめ館で販売を促進しているため、振興作物に位置付けて生産面積を拡大していく。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり